

太陽光発電 キニナル! レポート

特別編

FITは地方創生に大きく貢献! 数値が語る地域活性化の効果

実際にメガソーラーを開発している企業の具体的なデータを分析すると、国民負担が重くなるという話とは真逆の事実が浮かび上がってくる。FITは地方創生の取り組みの一翼を担う。

取材・文/南野 彰

FITルールは改正され、電力会社はようやく電力系統接続回答を再開する。ここ最近の一連の動きにより、太陽光発電の導入拡大に「逆風」が吹いていると思われがちだが、それは大きな間違いだ。制度改正により運用ルールは適正となり、実際は健全な市場形成に向けて着実に進歩しているのだ。それにもかかわらず、「賦課金により国民の負担は増大していく」というような報道があるが、太陽光発電の導入停滞へ世論が誤解してしまっているような現状もあるのだ。その実状を検証してみた。

ソーラー発電所は、 地方自治体の「打ち出の小づち」!

FITによる太陽光発電導入拡大は、本当に国民に負担を強いているのだろうか?

小誌では、FITで最大の恩恵を受けたと言われる事も多い、ソーラー分譲案件の草分け企業、アドバンス社から、興味深いデータを入手した。

そのデータは、太陽光発電設備の開発事業をスタートした2012年から、2015年5月までを予定する同社施設全体にかかる建設費用の内訳数値。それによると、それぞれ概算だが、部材代約20億円、施工費約10億円、造成費用約9億円、土地売買約2億3000万円、および地

主への賃料(単年分)約2000万円、固定資産税(単年分)約1700万円、設備にかかる償却資産税(初年度)約6300万円など、かなり具体的な数値を知ることができる。

これらの数値から、もとよりビジネスとして大きな成功をおさめていることも読み取れる。しかしながら、さらに重要なことは、実はメガソーラー建設にあたり、「建設地のある地方自治体に納めている税金が、地方を潤すのに十分な額である」ことがわかる、ということだ。

安倍晋三首相が唱える「地方創生」に、実はメガソーラー事業こそが、多大に貢献しているのだ。FITにより国民負担が重くなるという話とは真逆の事実が浮かび上がってくる。

土地の売買や賃料で土地のオーナーが潤うのはもちろんだが、固定資産税(単年分)約1700万円と償却資産税(初年度)約6300万円に注目してほしい。実は、メガソーラーを建設する場所は、それまで2〜3代にもわたって放置されてきた山林などが多く、当然固定資産税も微々たるものだった。ところがメガソーラー建設のために地目を「雑種地」に変更することで、一気に固定資産税の価値は100〜200倍。自治体によっては300倍という高額なものに跳ね上がるケースもある。そしてそれは20年間続くのである。

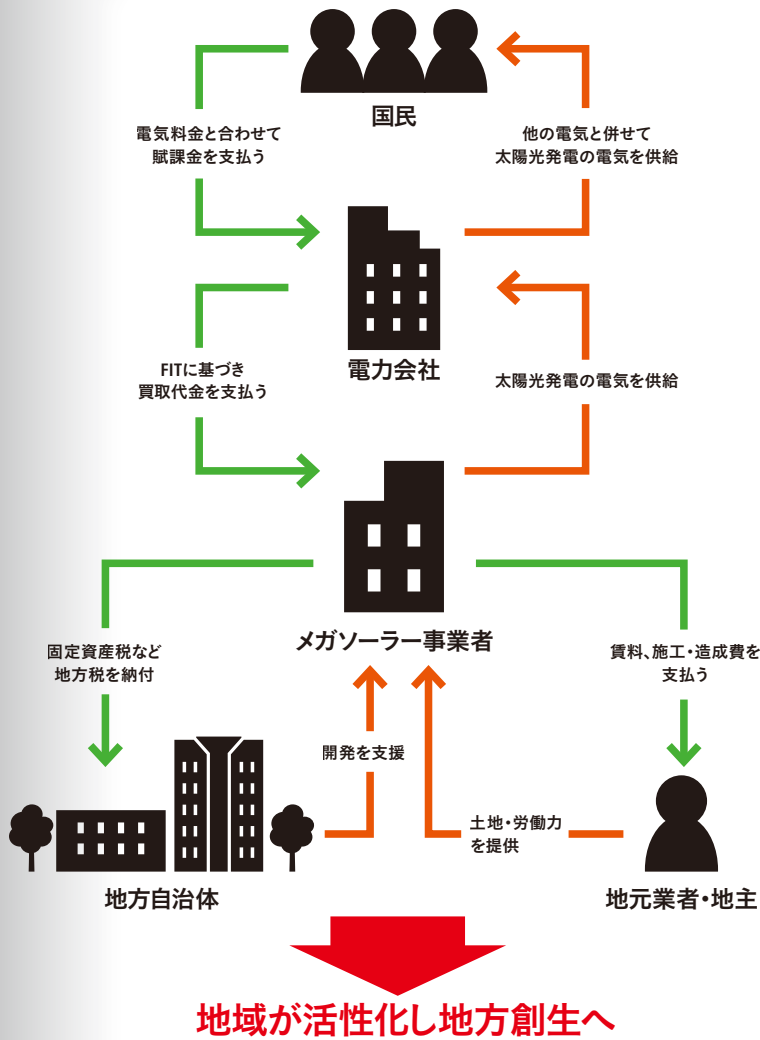
■事業用太陽光発電の導入量比較

2014年9月末までに、国内で稼働した事業用太陽光の導入容量	アドバンスが建設したソーラー分譲の導入容量
1032万kW	1.9万kW

- アドバンスが建設にかけた費用のうち、自治体に納付する税金額(20年分)の割合は15.4%に及ぶ。
- 同社発電所の1kW当たりの建設費用は35.2万円
→1kW当たりの自治体への納税額(20年分)は5.4万円
- 国内で稼働した事業用太陽光の導入容量のうち、アドバンスの発電設備の占める割合は0.18%
- 国内で1032万kWの事業用太陽光発電設備が稼働
→アドバンスを例に試算すると、全国の自治体に納付する税金額(20年分)は、約5768億円となる
- FIT施行から2年強で、約5768億円もの膨大な富が、全国の地方自治体に再分配されることが確定したことになる



■FITによる富の流れ



**地元建設業・土建業を再生
地方に富を再分配するFIT**

いわば眠っていた土地の価値を上げ、自治体はもちろん周辺地域を活性化させる打ち出しの小づち施設なのだ。当然、償却資産税についても、初年度のみならず20年間にわたり支払い続けられるわけで、アドバンス社のデータに戻ると、その総額は約6億7000万円にも及ぶ。

さらに発電所が完成すると、高額な発電設備にも償却資産税がかか

る。グリーン投資減税により普通償却に加えて取得価額の30%相当額を限度として特別償却できたり、取得価額の100%全額を即時償却できるなどの優遇措置により、黒字企業は税金の納付額を抑えることができるとはいえ、着実に地方税としての自治体収入は増えている。

また、ソーラー分譲建設にあたり、造成や施工費用については、価格を抑え、かつ迅速に実施するためにも地元業者の協力なしにはなし得ない。それまで仕事がなく青色吐息だっ

た地元建設業・土建業の人々の新規雇用まで創出しているのである。

繰り返しになってしまうが、まさに地方創生の観点でみると、メガソーラー建設事業こそ、手っ取り早く、かつ効果的な手法である。太陽光発電は、他の再生可能エネルギー分野と比べると事業スピードが圧倒的に早く、投資したい投資家もまだまだ存在する。

誤解を恐れずに言うと、FITは「大都市圏に集中しがちだった富を、地方に再配分する仕組み」という側面があるともいえそうだ。

貴重なデータを提供してくれたアドバンス社の今後の事業方針を聞くと、「太陽光発電は、現在『急ブレーキ』をかけられているような状況ですが、ほかの再生エネルギー……例えば地熱や小水力については、政府は継続して支援して行くことが決定しています。当社は太陽光発電のみならず、それら他の再生エネルギーを通して、地域への貢献を続けて行きたいと考えています」とのこと。

このように、再生可能エネルギー普及の取り組みは、政府の地方創生の取り組みの一翼を、目立たないながら着実に支えていくことは間違いない。そして、風あたりの強い太陽光発電とて、その例外では決してない、ということなのだ。

キニナル! POINT

- 太陽光は地方創生に大きく貢献
- 実際のデータが地方貢献を証明
- FITにより、富が再分配

